

3月の都内経済状況

営業開発部

項目	天気図	コメント	
現在の景気動向		3月の都内の景気は緩やかに回復しているが、一部に弱い動きも見られる。百貨店・スーパーの売上は前年を下回り、コンビニエンスストアの売上は増加幅が縮小した。乗用車販売は9ヵ月連続で前年を下回った。住宅着工は2ヵ月連続で増加し、公共投資は3ヵ月連続で増加した。輸出は5ヵ月連続で前年を下回った。有効求人倍率は6ヵ月連続で上昇した。工業生産(2月)は2ヵ月連続で前月から減少した。27年度下期の法人企業の設備投資は増加見込みとなっているが、経常損益は製造業を中心に減益見込みとなっている。	
今後の見通し(3ヵ月)		都内の景気は一部に弱い動きも見られるが、引き続き緩やかな回復が期待される。中国など新興国の景気下振れや金融資本市場の変動が今後のリスク要因となっている。熊本地震の影響にも注視の必要がある。	
個人消費	百貨店売上高		百貨店売上高は、前年同月比▲2.1%と2ヵ月ぶりに前年を下回った(既存店ベース)。訪日外国人客の購買等により化粧品は高い伸びを維持したが、中旬からの気温低下で主力の衣料品が春物を中心に低迷し、身のまわり品も減少した。また、美術・宝飾・貴金属は2ヵ月ぶりに減少した。
	スーパー売上高		スーパーの売上高は、前年同月比▲0.0%と微減ながら3ヵ月ぶりに前年を下回った(既存店ベース)。主力の食料品は総じて順調だったが、中旬以降の気温低下で春物衣料品が不振だった。
	コンビニ売上(関東)		関東地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年同月比2.7%増と38ヵ月連続で前年を上回ったが、増加幅は前月から4.3ポイント縮小した(全店ベース)。中旬以降の気温低下で客足が鈍ったとみられる。
	乗用車登録台数		乗用車販売台数(軽を含む)は、前年同月比▲4.6%と9ヵ月連続で前年を下回った。車種別でも、普通車(同▲2.9%)は5ヵ月ぶりに、小型車(同▲1.5%)は4ヵ月連続で、軽乗用車(同▲14.3%)は15ヵ月連続で、いずれも前年を下回った。
住宅建設		住宅着工戸数は、前年同月比2.6%増と2ヵ月連続で前年を上回った。利用関係別では、分譲一戸建て(同▲7.4%)は2ヵ月ぶりに、貸家(同▲2.1%)は10ヵ月ぶりに前年を下回ったが、持家(同1.8%増)は2ヵ月連続で、分譲マンション(同19.7%)は9ヵ月ぶりに前年を上回った。	
公共投資		公共工事請負金額は、前年同月比6.6%増と3ヵ月連続で前年を上回った。発注者別では、市区町村(同▲13.4%)は減少したが、国(同21.3%増)、独立行政法人(同3.9%増)、東京都(同100.1%増)、地方公社(同238.2%増)が増加した。	
貿易(東京税関管内)		東京税関管内の輸出額は前年同月比▲3.2%と5ヵ月連続で前年を下回った。主要地域別では、EU向け(同11.1%増)は増加したが、アメリカ向け(同▲8.8%)、中国向け(同▲6.0%)、アジアNIEs向け(同▲1.9%)、ASEAN向け(同▲17.9%)が減少した。	
設備投資(法人企業)		東京財務事務所「法人企業景気予測調査(1~3月期調査)」によると、都内の法人企業(資本金1千万円以上)の27年度下期の設備投資計画額は、全産業が前年同期比8.0%増、製造業が同20.3%増、非製造業が同2.3%増となっている。	
企業収益(法人企業)		同上調査によると、都内の法人企業(同上)の27年度下期の経常損益は、全産業が前年同期比▲7.0%、製造業が同▲18.1%、非製造業が同3.3%増となっている。	
労働需給		有効求人倍率(季調値)は1.95倍と、前月から0.05ポイント上昇した。有効求人倍率の上昇は6ヵ月連続。先行指標とされる新規求人数は前年同月比5.8%増と8ヵ月連続で前年を上回った。南関東の完全失業率は3.4%で、前月から0.1ポイント上昇した。完全失業率の上昇は3ヵ月連続。	
企業倒産		企業倒産件数は前年同月比5.3%増と6ヵ月連続で増加し、負債総額も同41.3%増と2ヵ月連続で増加した。1~3月累計の倒産件数を業種別にみると、全体が前年同期比6.3%増で、建設業(同12.2%増)、小売業(同36.1%増)、製造業(同2.2%増)、飲食店・宿泊業(同33.3%増)などが増加し、サービス業(同▲13.7%)、卸売業(同▲8.2%)、情報通信業(同▲5.9%)が減少した。	
資金需要(銀行)		銀行の都内向け貸出残高は前年同月比3.7%増と55ヵ月連続で前年を上回ったが、増加幅は前月から0.4ポイント縮小した。増加幅の縮小は2ヵ月連続。	

工業生産指数(季調値) ()は前年同月比%	工業在庫指数(季調値) ()は前年同月比%	消費者物価指数 ()は前年同月比%	(一〇メモ) 平成27年中の東京都人口の動き
12月 98.5 (▲1.3)	12月 122.7 (▲2.8)	1月 101.3 (▲0.3)	東京都が発表した「平成27年中の人口の動き」によると、平成27年の1年間に東京都の総人口は117,763人増え、13,507,347人(1月1日、日本人と外国人合計)となった。増加は20年連続で、人口増加上位区域は、①世田谷区、②江東区、③板橋区、④新宿区、⑤江戸川区の順。
1月 98.1 (▲9.0)	1月 112.3 (7.0)	2月 101.7 (0.1)	
2月 93.6 (▲2.9)	2月 108.8 (9.6)	3月 102.0 (▲0.1)	

*工業生産指数・在庫指数、消費者物価指数は2010年平均=100。*工業生産指数・在庫指数の前年同月比は、原数値による。

表は、都内経済の最新のデータを集めた当行独自のものです。なお、お天気マークは当部の判断です。

天気図表示の意味						
	晴れ	晴れ時々曇り	薄曇り	曇り	小雨	雨